

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

（単位 百万円）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

種 類	平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	2

満期保有目的の債券

	種 類	平成23年度(平成24年3月31日現在)			平成24年度(平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,090	1,092	2	670	672	2
	その他	—	—	—	5,000	5,190	190
	小 計	1,090	1,092	2	5,670	5,863	193
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,929	1,902	△ 27	2,448	2,427	△ 20
	その他	13,976	12,904	△ 1,072	7,994	7,579	△ 414
	小 計	15,906	14,806	△ 1,099	10,442	10,007	△ 434
合 計	16,996	15,899	△ 1,096	16,112	15,871	△ 240	

- (注) 1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成24年3月31日現在)
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36百万円、関連法人等株式 26百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成25年3月31日現在)
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36百万円、関連法人等株式 26百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

	種 類	平成23年度(平成24年3月31日現在)			平成24年度(平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,861	1,617	1,243	4,981	2,427	2,553
	債券	291,968	286,686	5,281	301,797	294,785	7,012
	国債	165,144	161,831	3,312	177,662	172,732	4,929
	地方債	46,939	45,880	1,058	45,395	44,334	1,061
	社債	79,884	78,974	910	78,739	77,718	1,020
	その他	18,284	17,619	664	28,815	23,590	5,224
	小 計	313,114	305,923	7,190	335,594	320,804	14,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,294	1,504	△ 209	729	751	△ 22
	債券	27,870	27,989	△ 118	23,160	23,231	△ 70
	国債	7,937	8,006	△ 68	15,943	15,995	△ 52
	地方債	1,712	1,713	△ 0	—	—	—
	社債	18,220	18,270	△ 49	7,216	7,235	△ 18
	その他	18,687	20,470	△ 1,782	8,014	8,504	△ 489
	小 計	47,853	49,964	△ 2,110	31,904	32,487	△ 582
合 計	360,967	355,888	5,079	367,499	353,291	14,208	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
株式	714	592
その他	28	26
合 計	743	618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0	5	—	1
債券	15,136	308	—	15,936	200	—
国債	13,407	282	—	15,743	195	—
地方債	1,430	25	—	—	—	—
社債	298	0	—	192	4	—
その他	354	120	—	2,803	96	162
合 計	15,491	429	0	18,745	296	164

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(平成23年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、173百万円（時価のある株式）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(平成24年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、57百万円（うち、時価のある株式42百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式15百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 類	平成23年度(平成24年3月31日現在)		平成24年度(平成25年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
評価差額	5,079	14,208
その他有価証券	5,079	14,208
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,703	4,889
その他有価証券評価差額金	3,376	9,319